

## 地域包括支援センターに関する全国調査結果の概要（その2）

### —地域ケア会議と業務状況に焦点を当てて—

○ 長崎純心大学医療・福祉連携センター 奥村 あすか (8773)

潮谷 有二 (長崎純心大学医療・福祉連携センター・2675), 宮野 澄男 (同・8744), 吉田 麻衣 (同・8774)

キーワード：地域包括支援センター, 地域包括ケアシステム, 地域ケア会議

### 1. 研究目的

団塊世代が75歳以上になる2025（平成37）年を見据えて、「地域包括ケアシステム」の整備が進められ、地域包括支援センターには、その中核的な役割が求められている。地域包括支援センターに関する全国規模での調査研究として公表されているものは、三菱総合研究所が平成22年度から平成24年度の毎年度に実施した調査結果など、わずかしかな存在していない。そこで、本報告では、（その1）の報告に続き、長崎純心大学医療・福祉連携センターが実施した「地域包括支援センターにおける業務実態等に関する調査」の結果をもとに、全国の地域包括支援センターによる地域ケア会議の開催状況や総合相談支援業務をはじめとする各業務の状況等について明らかにすることを目的とした。

### 2. 研究の視点および方法

調査対象は全国の地域包括支援センター4,834か所に配置されている社会福祉士またはそれに準ずる者とした。1,217件（回収率25.2%）から回答を得たが、無回答が顕著なケースを除く1,206件を分析対象とした。調査方法は質問紙を用いた自計式の郵送調査であり、調査期間は2014（平成26）年2月から4月であった。

集計及び分析にあたっては、エディティング及びコーディング作業を通して質問文のワーディングの問題が明らかになった。このため、地域ケア会議の開催状況を測定する「問15」の選択肢に用いた「定期的」「不定期」という語句の解釈が回答者によって異なることがわかれたため、「問15」の「定期的に開催している」および「不定期であるが開催している」という回答については、「開催している」に再コード化して集計を行った。

また、「問15」で「開催している」と回答した者を対象とする設問である地域ケア会議の開催頻度を測定するための「補問15-1」、地域ケア会議の主催者を測定するための「補問15-2」、地域ケア会議の司会者を測定するための「補問15-3」の3つの変数に回答をしていたが、「問15」については「無回答」であった70件についても「問15」の回答を「開催している」に再コード化して集計を行った。

加えて、総合相談支援業務「問17」、権利擁護業務「問18」、その他の各業務状況「問19」～「問22」について把握するための変数に関しては、以下の手続きにそって分析を行った。①各業務状況について、「非常によく当てはまる」「かなり当てはまる」「少し当てはまる」「あまり当てはまらない」「全く当てはまらない」の5つの選択肢を用いて測定を行った。②上記の分析結果を踏まえて、各業務状況について、「全く当てはまらない」に1点、「あまり当てはまらない」に2点、「少し当てはまる」に3点、「かなり当てはまる」に4点、「非常によく当てはまる」に5点を付与し、平均値を算出した。なお、平均値を算出した結果については当日報告予定である。

### 3. 倫理的配慮

調査依頼文及び調査票の表紙に回答について厳重に秘密を守って統計処理を行い、プライバシーが外部に漏洩することはない旨を記すとともに、エディティング作業、コーディング作業、データ入力作業を通して、調査対象者や調査対象となった地域包括支援センターを特定することができないように必要に応じて、自由記述の文章にマスキングを行った。

### 4. 研究結果

## (1) 地域ケア会議の状況

## 1) 地域ケア会議の開催状況(「問 15」, n=1,206)

地域ケア会議の開催状況については、「開催している」が76.9%、「開催していない」が21.2%、「無回答」は1.9%であった。

## 2) 地域ケア会議の開催頻度(「補問 15-1」, n=927)

地域ケア会議の開催頻度については、回答が多い順に「年12回程度」が23.3%、「年6回程度」が22.2%、「年2回程度」が16.4%であった。

## 3) 地域ケア会議の主催者(「補問 15-2」, n=927)

地域ケア会議の主催者については、回答が多い順に「地域包括支援センター」が80.8%、「内容によって両方のケースがある」が11.3%、「市区町村」が7.6%であった。

## 4) 地域ケア会議の司会者(「補問 15-3」, n=927, 複数回答可)

地域ケア会議の司会者については、複数回答による頻度が多い順に「主任介護支援専門員」が380人、「社会福祉士」が363人、「地域包括支援センター長」が330人であった。

## (2) 総合相談支援業務(「問 17」, n=1,206)

総合相談支援業務の状況については、「非常によく当てはまる」「かなり当てはまる」を合わせた指摘率が高い順に「介護サービス事業者との連携は十分である」が56.2%、「業務量が過大である」が55.6%であった。

## (3) 権利擁護業務(「問 18」, n=1,206)

権利擁護業務の状況については、「非常によく当てはまる」「かなり当てはまる」を合わせた指摘率が高い順に「業務内容や役割は明確である」が48.6%、「介護サービス事業者との連携は十分である」が38.1%、「業務量が過大である」と「専門職の確保が難しい」がそれぞれ34.9%であった。

## (4) 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務(「問 19」, n=1,206)

包括的・継続的ケアマネジメント支援業務の状況については、「非常によく当てはまる」「かなり当てはまる」を合わせた指摘率が高い順に「介護サービス事業者との連携は十分である」が48.3%、「業務量が過大である」が44.1%、「業務内容や役割は明確である」が37.7%であった。

## (5) 介護予防ケアマネジメント業務(「問 20」, n=1,206)

介護予防ケアマネジメント業務の状況については、「非常によく当てはまる」「かなり当てはまる」を合わせた指摘率が高い順に「業務内容や役割は明確である」が59.7%、「業務量が過大である」が52.4%であった。

## (6) 指定介護予防支援(「問 21」, n=1,206)

指定介護予防支援の状況については、「非常によく当てはまる」「かなり当てはまる」を合わせた指摘率が高い順に「業務内容や役割は明確である」が63.2%、「介護サービス事業者との連携は十分である」が57.3%、「業務量が過大である」が54.6%であった。

## (7) 地域におけるネットワーク構築(「問 22」, n=1,206)

地域におけるネットワーク構築の状況については「非常によく当てはまる」「かなり当てはまる」を合わせた指摘率が高い順に「業務量が過大である」が38.5%、「専門職の確保が難しい」が34.9%、「介護サービス事業者との連携は十分である」が34.7%であった。

## 5. 考察

本研究の結果から、地域ケア会議の開催状況、地域包括支援センターの業務状況などに関する実証的なデータを収集できた。例えば、「問 17」から「問 22」の結果からは、地域包括支援センターの業務量が過大になっているのではないかとということ等について明らかにすることができたことは、本研究の大きな成果であったといえよう。

※本報告における詳細な調査項目および結果については当日配布予定である。

※本研究は、文部科学省の「平成25年度 未来医療研究人材養成拠点形成事業【テーマB】リサーチマインドを持った総合診療医の養成」に係る研究成果の一部である。